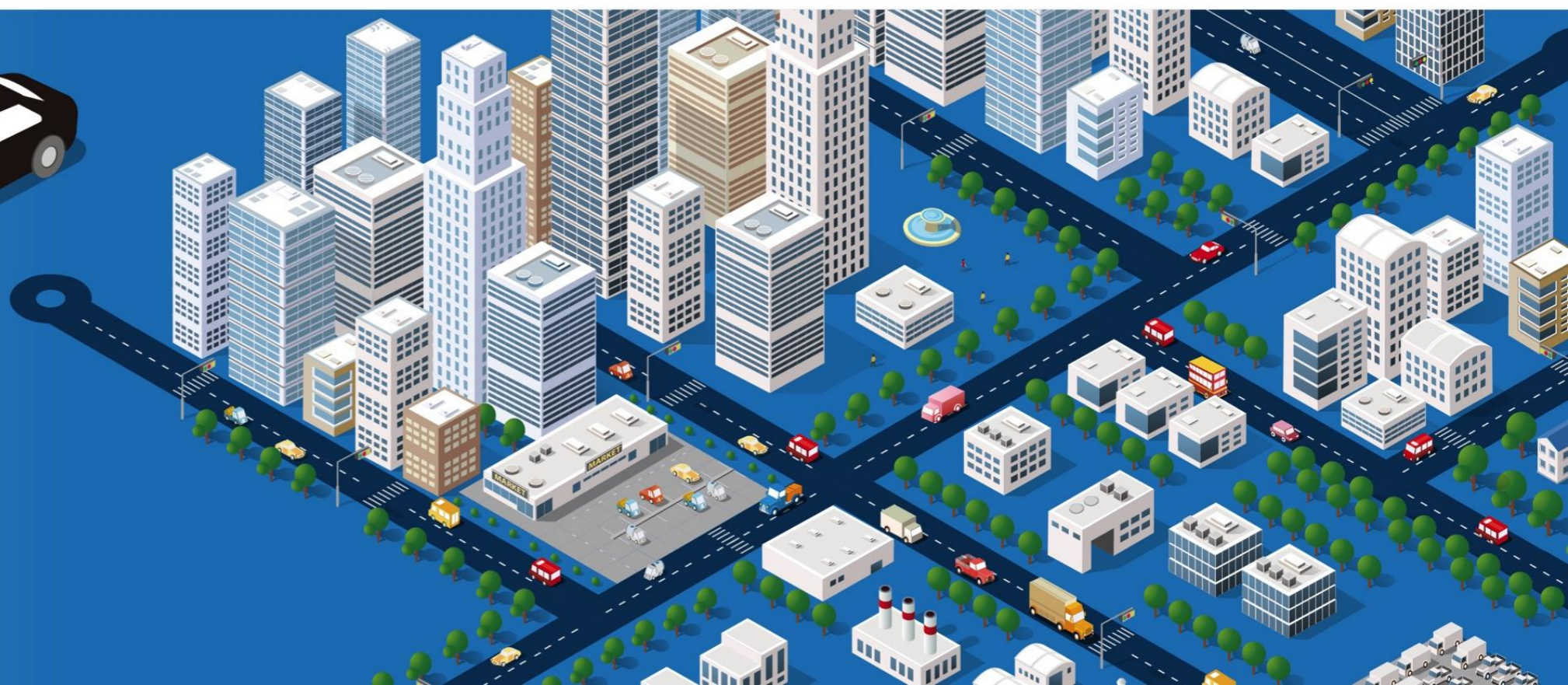


電心交通



クラウド配車システム概要

- ① システム概要: 24時間必要な顧客からの入電対応・タクシー差配業務を一括で委託することが可能。各社の事情にも柔軟に対応可能。
- ② 提供中企業数: 契約企業数はすでに22社を超え、インバウンドでの問い合わせも多くいただいている状態。
- ③ 他社サービスとの連携: 提携先のJapanTaxi社提供のタクシー配車アプリや決済アプリとの連携が可能。
- ④ メディア掲載実績: TBS「がっちりマンデー」や各種ニュースにも取り上げられ、全国的に注目が集まっている

システム概要

電話番号の変更なし!

タクシー会社様の電話番号は変わることなく、従来の電話番号のままご利用いただけます。

日本初! クラウド型タクシーコールセンターサービス

専用アプリがインストールされたタブレット端末をタクシーに設置することで、コールセンターから送られてくる情報により正確かつ最適な配車業務を行うことができます。



いつでもどこでも動態管理!

電脳交通の動態管理システムを導入することで、時と場所に縛られない自由な動態管理を行えます。

最寄りのタクシーを配車!

コールセンターの正確かつ最適な配車指示により、迅速で顧客満足度の高いサービスが行えます。

サービス技術提携



Japan Taxi社『全国タクシー配車アプリ』『JapanTaxi Wallet』連動

展開エリア

進出地域

21

都道府県



メディア掲載実績



TBS



YAHOO! JAPAN



0テレ

NIKKEI

NHK

日本のタクシー業界



車両数
239,163 台



事業者数
6,300 社



従業員 平均年齢
58.9 歳 全産業平均/42歳

タクシー業界の課題



市場縮小



高齢化



進まないIT化

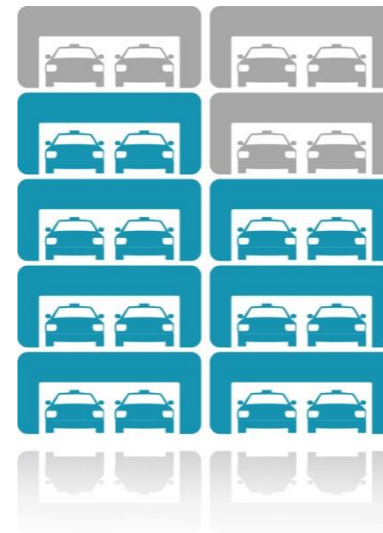
地方のタクシー事業者の実情

地方タクシーにおける 電話配車



約**75%**

法人タクシー 約**70%**



小規模事業
10~15台

従来の 配車システム



**高額な
保守点検料**

一方で、タクシー業界においてもIT化への期待は確実に高まっています。

JapanTaxi
Ready For The Ride?

2016年 200万 DL 2019年 **1500万 DL**

Uber



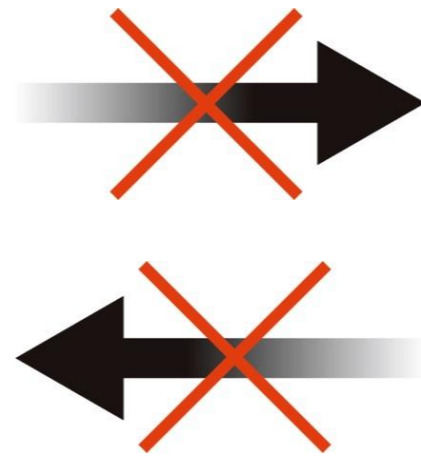
DeNA



2011.11 2013.9 2016.1 2017.4 2017.12 2018.6

システム上の課題も……。求められる業界全体のアップデート

最新
システム



既存の
システム



既存のタクシー配車システムでは
データの共有/交換ができず
最新のコンシューマー向けプロダクトとの
連動ができない



業界で標準化されるOSをめざし、資金調達後に組織力、マーケティング強化



- ・配車システムではなく、配車業務そのものを受託。
- ・受託運用体制をアップデートさせ、品質管理に取り組みながら、タクシー業界の手動配車領域のカバレッジ拡大を狙う。

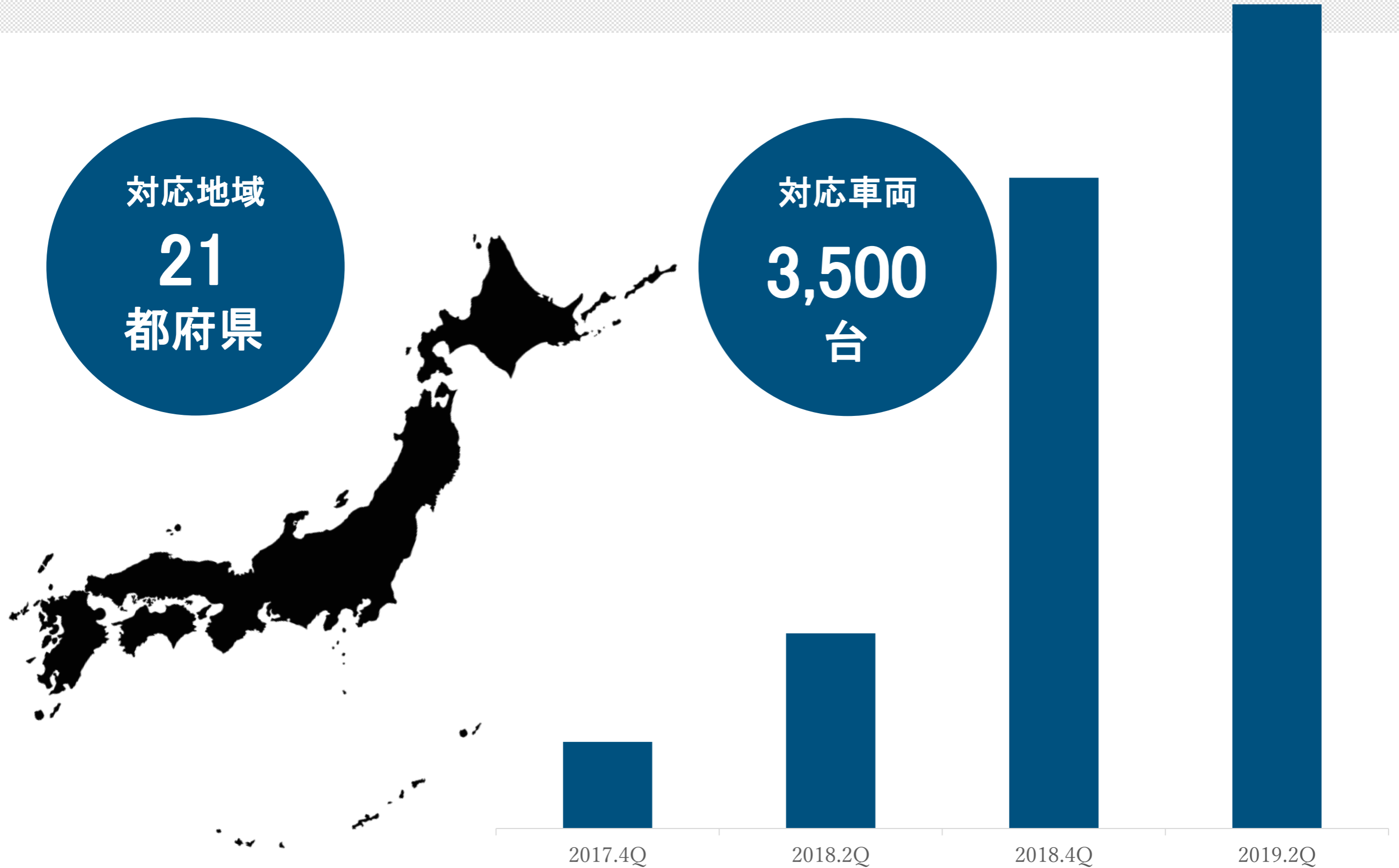


- ・ SaaSサブスクリプションで課金。
- ・ 通信+端末+保守、新機能追加、地図更新費などを含めた価格。
- ・ より売りやすくするために、様々な事業ポートフォリオを展開し、財務基盤強化を図る。



- ・ タクシー事業者の売上高増加に貢献。
- ・ 決済事業などサードパーティシステムと連携。
- ・ ディスプレイのアド以外の活用方法も模索。

YoY 500%で対応車両が増加中





電脳交通



配車業務委託から、地域のタクシー事業者の経営支援、延いてはより多様な地域交通の支援へ

タクシー事業者の配車業務委託

配車ロジック等の理解
業務効率ノウハウ蓄積
交通データ蓄積

タクシー事業者の経営支援

地域交通への深い理解
幅広い交通データ蓄積

地域交通支援
・インバウンド
・過疎地対策 等

地域交通に
より深く寄り添う

■目的:

鉄道利用の後の利便性の高い2次交通サービスの検討

└観光地における鉄道とタクシーを利用した新しい形での周遊移動手段の検証

■概要:

篠山駅及び篠山市街を中心とした観光地において、指定された観光施設相互間をタクシーを使用して定額で何度でも配車・乗車できるサービスを試行

└下記③+④を何度でも利用可能



電脳交通がクラウド型タクシー配車システムにて配車予約を受領し、最適なタクシーを配車

■目的:

郊外・過疎地域等で自家用車に移動手段が大きく依存し、公共交通の空白地域となっているエリアにおいては、免許返納後に移動手段の確保が困難となる危険性に瀕している。

①複数タクシー事業者連携による供給と需要の調査

②タクシー事業者の業務効率化に対する調査

を通じ、地域交通における公共タクシー配車システムの必要性を検証

■概要:

山口県阿東地域において、タクシー事業者2社両事業者を配車できる電話番号を設け、運行期間中の利用料を無料としつつ、2社をまたいだ全体最適な配車を試行実施

①共通の番号に
配車依頼

②電脳交通にて
配車業務を実施

③両事業者の中で
最適なタクシーを配車



■結果:

タクシー会社の業務効率化に加え、利用者の利便性向上と需要喚起が立証
乗り合いタクシー等の配車効率向上については配車予約次第で改善の可能性有